

健全化比率DB (鹿屋市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			鹿屋市	鹿屋市	鹿屋市	鹿屋市	鹿屋市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.32	5.17			
	1-002	実質赤字比率 *	5.57	5.39			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.16	-12.14			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.36	4.40			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.57	4.59			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.68	9.57			
	1-007	連結実質赤字比率 *	10.14	9.98			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.16	-17.14			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.38	12.13			
	1-010	実質公債費比率 *	12.95	12.33			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.65	12.94			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	108.8	87.8			
	1-013	将来負担比率	114.6	92.1			
	1-014	将来負担比率 *	97.8	77.0			
	1-015	修正将来負担比率	103.1	80.8			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.52	4.18			
	1-017	参考資料 *	11.43	11.40			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	49.27	59.66			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	42.52	52.99			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	33.68	32.86			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.24	-0.24			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)					
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	5.31	5.16			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	9.67	9.56			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	12.3	12.1			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	108.7	87.7			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	12.3	12.1			
		108.7	87.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.31	5.16		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.32	5.17		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.57	5.39		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.16	-12.14		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,268,025	1,249,617		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		23,856,411	24,187,617		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		22,778,120	23,177,620		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,078,291	1,009,997		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,268,025	1,249,617		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名						
2-043		一般会計等2	実質収支額						
2-044		一般会計等3	会計名						
2-045		一般会計等3	実質収支額						
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062	一般会計等12	会計名							
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,268,025	1,249,617			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.67	9.56			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.68	9.57			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.14	9.98			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.16	-17.14			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.36	4.40			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.57	4.59			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,308,995	2,314,144			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,856,411	24,187,617			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,778,120	23,177,620			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,078,291	1,009,997			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,268,025	1,249,617		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計		
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	247,971	131,936		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②			
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	237,499	194,279			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計			

3-093		公営事業3	実質収支額	-57,748	10,837		
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額		-3,576		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	573,097	686,109		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	26,964	39,114		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道特別會計	下水道特別會計(輝北農業集落排水)		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	1,282	1,785		
3-166	83	法非適3	會計名	輝北簡易水道事業	輝北簡易水道事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	10,760	2,978		
3-168	85	法非適4	會計名	立小野簡易水道	立小野簡易水道事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	1,145	1,065		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,308,995	2,314,144		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	12.37985	12.12804		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	12.3	12.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.89680	12.07686		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	12.29398	11.97622		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	12.94876	12.33105		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	13.64509	12.94098		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,478,286	2,579,562		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,625,938	2,530,564		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,736,060	2,642,452		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	23,369,423	23,953,265		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	22,051,861	22,764,671		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,317,562	1,188,594		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	2,537,890	2,593,720		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	23,953,265	23,856,411		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	22,764,671	22,778,120		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,188,594	1,078,291		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	2,593,720	2,726,505		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	23,856,411	24,187,617		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	22,778,120	23,177,620		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,078,291	1,009,997		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	2,726,505	2,758,361		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,321,300	4,562,838		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	5,833	22,833		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	471,571	441,908		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	43,896	49,367		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	173,576	96,336		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,098,662	1,078,063		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	275,721	248,075		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,162,622	1,266,666		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	0	0		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	885	916		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	11,550,723	11,925,153		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	10,501,138	10,839,518		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,317,562	1,188,594		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	4,142	71,670		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	28,037	21,261		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	131,206	3,405	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	10,191	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,624,706	4,541,859	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	22,833	22,833	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	421,656	533,055	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	49,367	66,577	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	101,096	92,745	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,078,063	1,024,884	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	248,075	255,528	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,266,666	1,444,883	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	916	1,210	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	11,925,153	12,046,316	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	10,839,518	10,731,804	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,188,594	1,078,291	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	71,670	71,669	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	24,666	17,671	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	4,760	3,405	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,727,420	4,567,069	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	22,833	22,833	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	529,910	490,320	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	66,577	235,992	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	115,825	84,599	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,024,884	938,957	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	255,528	259,565	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,444,883	1,555,581	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	2,979	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,210	1,279	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	12,046,316	11,588,962	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	10,731,804	11,588,658	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,078,291	1,009,997	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	71,669	71,670	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	21,076	9,524			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	301	3,405			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	22,779	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	108.765	87.788		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	108.7	87.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	114.614	92.131		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	97.838	76.989		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	103.099	80.798		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	67,193,771	64,501,067		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	44,211,735	45,688,657		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,982,036	18,812,410		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,856,411	24,187,617		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,778,120	23,177,620		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,078,291	1,009,997		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,726,505	2,758,361		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	21,129,906	21,429,256		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	47,041,251	44,264,066		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,017,204	824,952		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		6,446,416	6,424,956		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	4,342,914	4,729,057		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,345,986	8,258,036		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	9,212,954	9,989,625		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,361,324	5,837,136	
	5-329				うち都市計画税	593,131	2,732,679	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	30,637,457	29,861,896		
	5-331		A	将来負担額	合計	67,193,771	64,501,067	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	44,211,735	45,688,657	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,982,036	18,812,410	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,726,505	2,758,361	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	21,129,906	21,429,256	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.31	5.16	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.67	9.56	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.3	12.1		
6-339			将来負担比率		108.7	87.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.3	12.1		
6-343			将来負担比率		108.7	87.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.22	3.27		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.87	6.06		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.95	6.92			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		58.40	49.24			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.35	4.29		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.92	7.94		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.38	9.07		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	78.81	64.54		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.86	6.58		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.49	12.19		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.80	13.92		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	124.34	99.08		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	13.56	13.81		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	24.69	25.57		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	29.26	29.20		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	245.77	207.89		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.97	11.86		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	21.80	21.97		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	25.84	25.08		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	217.02	178.56		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,268,025	1,249,617		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,308,995	2,314,144		
6-366		実質公債費負担額	2,736,060	2,642,452		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,982,036	18,812,410		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	39,349,862	38,204,490		
6-369		(2)歳入一般財源等	29,162,465	29,147,829		
6-370		(3)基準財政需要額	18,483,414	18,986,920		
6-371		(4)基準財政収入額	9,350,919	9,049,257		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	105,896	105,354		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.15	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.18	
	7-375		早期健全化基準		0.02	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.04	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.02	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.11	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.15	
	7-380		早期健全化基準		0.02	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.25	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.62	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.70	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-20.98	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-22.48	
	7-386		修正将来負担比		-20.85	
	7-387		補正修正将来負担比率		-22.30	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-18,408	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		5,149	
7-390		実質公債費負担額		-93,608		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,169,626		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		331,206		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		399,500		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-68,294		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,145,372		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-14,636		
7-397		基準財政需要額		503,506		
7-398		基準財政収入額		-301,662		

団体指定・健全化比率DB

鹿屋市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>